

国総研、民間4者

NZ国に視察団派遣

本邦技術に高い関心 液状化被害を調査



現地で復旧状況を視察



視察団一行とワグナー議員ら

国土技術政策総合研究所 26(27)日に民間企業と合同・クライストチャーチ市を視察、液状化被害・対策の情報を収集を行った。

視察で焦点となったのが液状化対策。東日本大震災においても、浦安市や潮来市などの人工改変地(埋め立て地)で広域的液状化現象により下水道管路への被害が報告されており、その対策手法について西国間で活発な議論が交わされた。意見交換の場には、現地のニッキー・ワグナー国會議員が出席するなど、関心の高さを伺わせた。

同市では、地震発生時に甚大なマンホール浮上被害は見られなかったものの、大量の土砂がポンプ内に吸引され、稼働停止に陥るなどの被害が報告されている。下水道管路総延長のうち30%(1700キロ)が500キロが被災し、10万軒が下水道不通に陥った。液状化した地域は国が買い取るシステムになっており、2016年12月までに復旧を完了させる見込み。

日本下水道新技術機構(石川忠男理事長)は1月17日、「平成25年度第1回新技術研究成果証明書交付式」を東京・新宿区水道町の同機構理事長室で開いた。

同証明書は同機構が民間企業等との共同研究技術の成果を明確化しPRするために研究目的と成果を記述して交付しているもので、今回対象となったのは「酸化剤を用いた余剰汚泥削減技術(標準活性汚泥法)」に関する共同研究。今後、技術マニュアルに同証明書を添付して国・地方公共団体等に配布し広く認知を



証明書を交付

境、扶桑建設工業。余剰汚泥削減技術を標準活性汚泥法に適用し、その削減に関する性能値を確認するとともに、既存設備に与える影響を評価し取りまとめたことが研究成果。石川理事長は「これまで以上に新技術開発と普及に努めたい」と期待を述べ、扶桑建設工業の阿部和夫取締役技術本部長、日鉄住金環境の歌原英明常務取締役技術本部長に証明書を手渡した。

山崎支店長は「昨年夏の豪雨では、近畿地方も淀川や由良川、嵐山などで大きな被害が出てショックを受けた。自然災害に強い国土づくりの必要性を痛感している」と言及。「当協会にホースラインング下水道協会が参画したことで、従来の下水・農水に加え多方面での活用が可能となった。今以上に当工法が活躍できるものと確信している」と強調した。小沢和夫常務理事の発声で乾杯。今年一年の多幸を祈った。

推進工事海外案件受注を振り返る

海外水ビジネスの具体案件受注の機運が高まる中、インドネシア政府発注の地下放水路建設で、日本企業がこのほど正式契約を結んだ。推進工事専門企業3社(機動建設工業、ヤスタエンジニアリング、イセキ開発工業)が現地ゼネコンとのJVで設計施工から推進管理地製造まで一貫して手掛ける。今回の大型案件受注はいかにして結実したのか、機動建設工業の中野社長と、ヤスタエンジニアリングの安田専務に聞いた。

■大型案件受注へ

中野 当社は、これまで単独で推進工事の海外展開を行ってきたが、現地政府・企業との交渉にはカントリーリスクがつきまとい、資金回収が滞ることがあり、一度、撤退していた。今回の案件は、これまでの経験を踏まえて準備を進めた。一昨年、政府開発援助事業(JICA)として現地の普及活動を行うことができ、インドネシア政府、ウィジャヤカリヤという最大の国

営業とこのコネクションも構築できた。それによって現地関係者とのコミュニケーションもスムーズに行えた。都合、3回の現地普及活動の最中にジャカルタ市内で大洪水が発生し、推進工事による雨水管構築について、問い合わせを受けたことが受注に結びついた。ユドヨノ大統領が急遽、予算化を指示したと聞いている。

■専門企業のビジネススキーム

中野 今回の工事は、

中野氏 チーム推進ニッポンがベース

資本力で海外勢に後塵を拝していた。商社やゼネコンを介さないで受注に結びつけたことが意義深い。専門企業の強みは、現地政府等との交渉に直接トップが折衝できることにある。短期間の現地滞在期間中に技術面を含めて即断即決できるので、スピード感を持って取り組むことができた。今回の物件でも、猫の目のように推進ルートの変更を余儀なくされたが対応できたのもわれわれの機動力が活かされた好例だ。

■経験知

中野 今回の推進工事は、超大口径、長距離、急曲線という三つの難条件がすべて含まれる。日本国内でも未知の領域であり、海外勢では絶対に施工できない。当然われわれにも施工リスクがつ

安田氏 柔軟な対応力が海外展開の鍵

シクリート2次製品メーカーに本邦ヒューム管メーカーが技術指導を行い、製造するつもりだが、高機能求められる大口径推進管だけに、強度・精度をどこまで高められるかにかかっている。重要なことは、想定外のトラブルに対して、いかに柔軟に対応できるか。その知見を蓄積していくことが海外展開の鍵になると思う。今回の案件を通じてグローバルな人材育成も見込まれる。

■次なるステージ

安田 技術的優位性はあるが、資本力が限定される専門企業がいかに海外展開できるか今回の案件で示したい。企業連合とともに、現地パートナー企業を見出すことが成功の重要なファクター。最終的には、現地パートナー企業に資本参加と技

術移転を行い、その企業に営業・受注・施工を一貫して担う姿が理想。中野 ウィジャヤカリヤは、現地スーパーゼネコンクラス。日本の専門企業の技術力を活かすのに相応しい現地企業を、今回の案件を通して探していきたい。安田 ここ数年、政府が注力する海外展開への支援は心強く感じる。下水道インフラは海外でも国家プロジェクトに位置づけられ、民間企業が立ち入れない場面も多い。国交省の支援により現地政府からの信頼感が高まった。現地の規格基準づくりなどもわれわれでは難しい。ただ大事なことは、海外展開する企業自らが当事者意識を持って取り組む姿勢が必要だ。

日本上下水道設計 4月1日付

▽東部支社名古屋総合事務所副所長 荻野聡▽同事務所水道部長 永岡弘▽管理本部経理部長 小山和之



山崎支店長

仙台支店を移転

扶桑建設工業 扶桑建設工業(上床隆明社長)は同社仙台支店(八巻恵支店長)を移転(2月10日から営業を開始)している。詳細は次の通り。▽移転先住所〒119-8008仙台市青葉区一番町4丁目6番1号 仙台第一生命タワービルディング12階 ※電話番号・FAX番号ともに変更なし

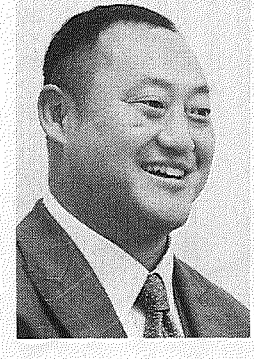
受注企業に聞く

中野正明 機動建設工業社長
安田一成 ヤスタエンジニアリング専務

今回の案件は、これまでの経験を踏まえて準備を進めた。一昨年、政府開発援助事業(JICA)として現地の普及活動を行うことができ、インドネシア政府、ウィジャヤカリヤという最大の国



今回の案件は、これまでの経験を踏まえて準備を進めた。一昨年、政府開発援助事業(JICA)として現地の普及活動を行うことができ、インドネシア政府、ウィジャヤカリヤという最大の国



今回の案件は、これまでの経験を踏まえて準備を進めた。一昨年、政府開発援助事業(JICA)として現地の普及活動を行うことができ、インドネシア政府、ウィジャヤカリヤという最大の国